

## 奈良市告示第260号

奈良市地域密着型サービス施設等整備促進事業補助金交付要綱を次のように定める。

令和4年4月14日

奈良市長 仲 川 元 庸

### 奈良市地域密着型サービス施設等整備促進事業補助金交付要綱

#### (目的)

第1条 高齢者が住み慣れた地域において可能な限り継続して日常生活を営むことを可能とするため、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備に必要な経費について、予算の範囲内において奈良市地域密着型サービス施設等整備促進事業補助金（以下「補助金」という。）を交付するものとし、その交付に関しては、社会福祉法人の助成申請手続きに関する条例（昭和47年奈良市条例第23号）及び奈良市補助金等交付規則（昭和59年奈良市規則第23号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

#### (定義)

第2条 この要綱において使用する用語の意義は、地域医療介護総合確保基金管理運営要領（平成26年9月12日付医政発0912第5号・老発0912第1号・保発0912第2号厚生労働省医政局長・厚生労働省老健局長・厚生労働省保険局長通知別紙。以下「管理運営要領」という。）及び奈良県地域密着型サービス施設等整備促進事業補助金交付要綱（令和3年5月18日付介保第36号奈良県医療・介護保険局長通知別紙。以下「県要綱」という。）において使用する用語の例による。

#### (補助金の交付)

第3条 補助金の交付は、次条から第12条までに定めるもののほか、管理運営要領及び県要綱の定めるところによる。

#### (補助対象事業)

第4条 補助金の交付対象となる事業（以下「補助対象事業」という。）は、県要綱第2条第1項各号に規定する補助事業のうち、次に掲げるものとする。

- (1) 地域密着型サービス等整備助成事業（県要綱第2条第1号アに掲げる事業に限る。以下同じ。）
- (2) 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業（以下「感染拡大防止対策支援事業」という。）

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する事業は、補助対象事業としない。

- (1) 建物を賃借して実施する事業（地域密着型サービス等助成事業に限る。）
- (2) 県要綱第2条第2項各号に該当する事業

#### (補助対象施設等)

第5条 補助金の対象となる施設等（以下「補助対象施設等」という。）は、次に掲げる施設等とする。

- (1) 地域密着型サービス等整備助成事業 認知症高齢者グループホーム
- (2) 感染拡大防止対策支援事業 県要綱第2条第1項第3号ア（イ）に掲げる対象施設等（生活支援ハウスを除く。）

#### (交付の要件)

第6条 補助金の交付を受けることができる事業者は、次の各号のいずれにも該当する事業者とする。

- (1) 市内において補助対象施設等を有し、及び運営していること。
  - (2) 法人の市民税及び事業所税に係る市長に対する申告（当該申告の義務を有する者に限る。）を行い、かつ、本市の市税（法人の市民税、固定資産税及び都市計画税、軽自動車税、特別土地保有税並びに事業所税をいう。）を滞納していないこと。
  - (3) 運営に当たって、関係する法令、条例等を遵守していること。
- （補助対象経費）

第7条 補助金の交付対象となる経費は、県要綱第3条に定めるところによる。

2 地域密着型サービス等整備助成事業については、次に掲げる費用は補助の対象としない。

- (1) 土地の買収、整地、造園及び道理敷設に要する費用
- (2) 門、柵及び塀に要する費用
- (3) 既存建物の買収に要する費用
- (4) 職員宿舍、車庫及び倉庫の建設に要する費用
- (5) その他施設整備として適当でないと市長が認める費用

（交付額の算定方法）

第8条 補助金の交付額の算定方法は、県要綱第4条に定めるところによる。

（補助金交付申請の添付書類）

第9条 規則第4条第1項に規定する補助金等交付申請書に添付すべき書類は、次のとおりとする。

- (1) 申請額算出内訳書（別記第1号様式）
- (2) 事業計画書（別記第2号様式）
- (3) 誓約書（別記第3号様式）
- (4) 市税の滞納がないことの証明書（申請日前30日以内に交付を受けたものに限る。）
- (5) その他市長が必要と認める書類

（補助金交付の条件）

第10条 この補助金の交付について、県要綱第7条第1項第2号⑤及び規則第6条第1項に定めるもののほか、次の条件を付すものとする。

- (1) 補助金の交付決定を受けた者（以下「補助対象事業者」という。）は、県要綱第7条第1項第2号⑤コの規定による報告について、消費税及び地方消費税法に係る仕入控除税額報告書（別記第4号様式）により行うこと。
- (2) 補助対象事業者は、補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、当該帳簿及び証拠書類を補助金の額の確定の日（補助事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間保管すること。ただし、補助事業により取得し、又は効用の増加した単価30万円以上の財産がある場合は、前記の期間を終了後、当該財産の財産処分が完了する日、又は補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）第14条第1項第2号の規定により厚生労働大臣が別に定める期間を経過する日のいずれか遅い日まで保管すること。
- (3) 補助対象事業者は、補助対象事業に着手した日の属する年度末までに事業を完了すること。
- (4) 補助対象事業者は、補助対象事業を行うために工事の完成を目的として締結するいかなる契約においても、契約の相手方が当該工事を一括して第三者に請け負わせることを承諾しないこと。
- (5) 補助対象事業者は、補助対象経費を重複して、お年玉付郵便葉書等寄附金配分金又は日本自転車

振興会、日本小型自動車振興会若しくは日本船舶振興会の補助金を受けないこと。

(6) 地域密着型サービス等整備助成事業については、事業の完了から10年以上、補助対象施設等の運営を継続して行うこと。

2 市長は、補助対象事業者が前項各号により付した条件に違反した場合には、この補助金の全部又は一部の返還を命ずることができる。

(事業の変更・中止)

第11条 補助対象事業者は、補助対象事業の内容を変更し、又は中止しようとするときは、規則第11条に規定する補助事業等変更・中止（廃止）承認申請書に、必要に応じて第9条各号に掲げる書類を添付し、提出しなければならない。

(実績報告の添付書類)

第12条 規則第14条第2号に規定する市長が必要と認める書類は、次のとおりとする。

(1) 精算額算出内訳書（別記第5号様式）

(2) 事業実績報告書（別記第6号様式）

(3) その他市長が必要と認める書類

(その他)

第13条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項はその都度市長が定める。

附 則

(施行期日)

1 この告示は、令和4年4月14日から施行する。

(奈良市小規模多機能型居宅介護事業所等施設整備費補助金交付要綱及び奈良市介護施設等における簡易陰圧装置設置事業補助金交付要綱の廃止)

2 次に掲げる要綱は、廃止する。

(1) 奈良市小規模多機能型居宅介護事業所等施設整備費補助金交付要綱（平成28年奈良市告示第333号）は、廃止する。

(2) 奈良市介護施設等における簡易陰圧装置設置事業補助金交付要綱（令和2年奈良市告示第501号）は、廃止する。

3 前項の規定による廃止前の奈良市小規模多機能型居宅介護事業所等施設整備費補助金交付要綱及び奈良市介護施設等における簡易陰圧装置設置事業補助金交付要綱（以下これらを「廃止前の要綱」という。）の規定に基づき交付された補助金については、廃止前の要綱の規定は、なおその効力を有する。

別記

第1号様式（第9条関係）

申請額算出内訳書

（単位：円）

総事業費 A	寄附金その他の収入額 B	差引額 (A－B) C	交付基礎単価 D	単位の数 E	基準額 (D×E) F	対象経費実 支出予定額 G	選定額 (FとGの 少ない方の額) H	補助基本額 (CとHの 少ない方の額) I	補助所要額 (Iと内示の額の 少ない方の額) J

（注） H欄、I欄及びJ欄には、1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てた額を記入すること。

事業計画書

1 対象施設の概要

- (1) 施設の名称及び所在地
- (2) 施設の種類
- (3) 事業の目的及び効果
- (4) 設置主体及び経営主体
- (5) 整備予定の単位の数

2 施設整備費に係る事業内容

(1) 施設の規模及び構造

- ア 敷地面積  $\text{m}^2$
- イ 敷地の所有関係（自己所有地、借地、買収（予定）地の別）
- ウ 建物の面積 建築面積  $\text{m}^2$ 、延面積  $\text{m}^2$
- エ 建物の構造（ 造 階建）

(2) 整備費内訳

- ア 主体工事費（補助対象） 円
- イ 主体工事費（補助対象外） 円
- ウ 小計 円
- エ その他の工事費 円
- オ 合計 円

(3) 財源内訳

- ア 補助金 円
- イ 寄附金 円
- ウ 設置者負担金 円
- （内訳）一般財源（自己資金） 円
- 移行時積立金 円
- 借入（福祉医療機構） 円
- 借入（市中銀行・協調融資） 円
- 借入（市中銀行・その他） 円
- 借入（ ） 円
- エ その他（ ） 円
- オ 合計 円

(4) 施工計画

- ア 直営・請負の別
- イ 契約（予定）年月日
- ウ 着工（予定）年月日
- エ 竣工（予定）年月日
- オ 事業（供用）開始（予定）年月日

(5) その他参考事項

（添付書類）

- ア 入札結果、工事見積書の写し及び工事費費目別内訳書

- イ 配置図、平面図及び立面図
- ウ 各室ごとの面積を明らかにした表
- エ 工事工程表
- オ 誓約書（別紙）
- カ その他市長が必要と認める書類

第 3 号様式（第 9 条関係）

誓 約 書

年 月 日

（宛先）奈良市長

事業者 所在地  
法人名  
代表者名

は、奈良市地域密着型サービス施設等整備促進事業補助金の交付申請に当たり、処分制限期間（減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 4 0 年大蔵省令第 1 5 号）で定めている耐用年数を経過するまでの期間）を超えて施設の運営及び管理を行うことを誓約します。

年 月 日

（宛先）奈良市長

事業者 住 所  
法人名  
代表者名

年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

年 月 日付 第 号で補助金の交付の決定を受けた奈良市地域  
密着型サービス施設等整備促進事業補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税  
額について、下記のとおり報告します。

記

- 1 施設の名称
- 2 事業実績報告による精算額 金 円
- 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額  
（要補助金返還相当額） 金 円
- 4 添付書類  
3の消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の積算内訳等



第 5 号様式（第 1 2 条関係）

精 算 額 算 出 内 訳 書

(単位：円)

総事業費 A	寄附金その他の収入額 B	差引額 (A－B) C	交付基礎単価 D	単位の数 E	基準額 (D×E) F	対象経費 実支出額 G	選定額 (FとGの 少ない方の額) H	補助基本額 (CとHの 少ない方の額) I	補助所要額 (Iと内示の額の 少ない方の額) J

(注) H欄、I欄及びJ欄には、1, 0 0 0円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てた額を記入すること。

## 事業実績報告書

### 1 対象施設の概要

- (1) 施設の名称及び所在地
- (2) 施設の種類
- (3) 事業の目的及び効果
- (4) 設置主体及び経営主体
- (5) 整備した単位の数

### 2 施設整備費に係る事業内容

#### (1) 施設の規模及び構造

- |   |                         |       |
|---|-------------------------|-------|
| ア | 敷地面積                    | ㎡     |
| イ | 敷地の所有関係（自己所有地、借地、買収地の別） |       |
| ウ | 建物の面積 建築面積              | ㎡、延面積 |
| エ | 建物の構造（                  | 造 階建） |

#### (2) 整備費内訳

- |   |              |   |
|---|--------------|---|
| ア | 主体工事費（補助対象）  | 円 |
| イ | 主体工事費（補助対象外） | 円 |
| ウ | 小計           | 円 |
| エ | その他の工事費      | 円 |
| オ | 合計           | 円 |

#### (3) 財源内訳

- |   |                |   |
|---|----------------|---|
| ア | 補助金            | 円 |
| イ | 寄附金            | 円 |
| ウ | 設置者負担金         | 円 |
|   | （内訳）一般財源（自己資金） | 円 |
|   | 移行時積立金         | 円 |
|   | 借入（福祉医療機構）     | 円 |
|   | 借入（市中銀行・協調融資）  | 円 |
|   | 借入（市中銀行・その他）   | 円 |
|   | 借入（            | 円 |
| エ | その他（           | 円 |
| オ | 合計             | 円 |

#### (4) 施工実績

- |   |             |
|---|-------------|
| ア | 直営・請負の別     |
| イ | 契約年月日       |
| ウ | 着工年月日       |
| エ | 竣工年月日       |
| オ | 事業（供用）開始年月日 |

#### (5) その他参考事項

（添付書類）

- |   |                                     |
|---|-------------------------------------|
| ア | 工事請負契約書（原本の写し）                      |
| イ | 対象事業に要した費用を支払ったことを証する書類の写し（領収書等の写し） |

- ウ 建物内外主要部分写真（工事着工前及び着工後）
- エ その他市長が必要と認める書類